

2016年8月10日

日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

関西経済については、「緩やかに回復している」と判断しています。前月までは「輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している」と判断していましたが、中国などアジア向けの輸出が増加していることから、表現を修正しました。また、個別の項目の判断では、輸出と生産について上方修正した一方、個人消費については下方修正しました。

まず、判断を変更した項目からご説明します。輸出と生産については、判断を上方修正し、「緩やかな増加に転じている」としました。新型スマートフォン向け部品の生産開始や、アジア向け半導体製造装置の出荷増加に牽引されています。先行きも、新型スマートフォンの生産本格化などを背景に、緩やかに増加する見通しです。

一方、個人消費については判断を下方修正し、「一部に弱めの動きもみられるが、雇用・所得環境が改善するもとの、底堅く推移している」としました。百貨店販売では、訪日外国人による高額品消費の減速が続いているほか、スーパー販売でも、このところ消費者の節約志向の強まりが指摘されています。もっとも、スーパー販売は、基調としては、改善の動きが続いているとみられます。また、家電販売も、全体としては改善の動きは鈍いものの、猛暑を受けて白物家電の売上が増加しているほか、オリンピック開催に伴ってテレビなどの売上也伸びています。外食も増加が続いています。

この間、設備投資については、引き続き、増加基調にあると判断しています。関西企業は積極的な投資スタンスを維持しており、16年度の投資計画をみると、製造業では、航空機関連などに増産投資がみられ、農業機械や電子部品といった分野での投資も活発です。非製造業でも、建設、不動産、運輸などで前年を上回る投資を行う計画となっています。また、インバウンド需要を背景に、関西における観光関連の設備投資も旺盛です。

公共投資については、新名神高速道路などの発注進捗や予算執行前倒しの効果から公共工事請負額が明確に増加しており、公共工事出来高も下げ止まりつつあります。

住宅投資は持ち直しています。新設住宅着工戸数は増加を続けており、内訳をみると、貸家の着工が大幅に増加しているほか、持ち家、分譲戸建ての着工も増加しています。大手ハウスメーカーや戸建て業者からは、引き続きマイナス金利政策のプラス効果を指摘する声が聞かれています。

雇用面では、有効求人倍率が改善を続けているほか、失業率も低水準で推移しています。こうしたもとで、常用労働者数は前年比1%台半ばの伸びとなっており、雇用者所得ははっきりとした増加が続いています。

物価についてみると、6月の関西の消費者物価（除く生鮮食品）は前年比マイナス0.3%となりました。エネルギー関連が下落しているほか、テレビなど耐久財の価格も下押し要因となっています。

関西経済の先行きについては、企業部門では、輸出、生産ともに緩やかな増加が見込まれるほか、高水準の企業収益が続くもとで、設備投資も増加基調を維持すると考えられます。家計部門では、個人消費について、雇用・所得環境が改善するもとで、底堅く推移するとみられるほか、住宅投資も持ち直しを続けるとみています。こうしたもとで、景気は緩やかな回復が続くと考えられます。

先行きの景気を巡るリスク要因としては、欧州や新興国など海外経済の動向や国際金融市場の動き、地政学的リスク、それらが企業や家計のマインドに及ぼす影響などが挙げられます。

以 上